

第116期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち)
(交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第116期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

大黒屋ホールディングス株式会社

上記事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,039,646	1,087,833	△3,073,912	△2,207	1,051,360
当期変動額					
新株の発行	633,188	633,188			1,266,376
転換社債型新株予約 権付社債の転換	50,000	50,000			100,000
自己株式の取得				△4	△4
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△968,055		△968,055
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					-
当期変動額合計	683,188	683,188	△968,055	△4	398,316
当期末残高	3,722,834	1,771,022	△4,041,967	△2,211	1,449,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,793	△1,071,718	△1,053,924	32,196	605,893	635,525
当期変動額						
新株の発行			-			1,266,376
転換社債型新株予約 権付社債の転換			-			100,000
自己株式の取得			-			△4
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			-			△968,055
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	2,676	△4,514	△1,837	△2,213	△34,861	△38,912
当期変動額合計	2,676	△4,514	△1,837	△2,213	△34,861	359,404
当期末残高	20,470	△1,076,232	△1,055,762	29,983	571,031	994,929

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社
連結子会社の名称
株式会社エスピーオー
オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社
大黒屋グローバルホールディング株式会社
株式会社大黒屋
ラックスワイズ株式会社
AU 79 LIMITED
AG 47 LIMITED
SPEEDLOAN FINANCE LIMITED
CHANTRY COLLECTIONS LIMITED
上海黛庫商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社の決算日は9月30日、ラックスワイズ株式会社及び上海黛庫商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。
AU 79 LIMITED並びにその完全子会社であるAG 47 LIMITED、SPEEDLOAN FINANCE LIMITED及びCHANTRY COLLECTIONS LIMITEDの会計期間は年52週間で、決算日は3月31日にもっとも近い土曜日としております。同社決算日から連結決算日である3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び連結子会社である株式会社エスピーオー及びオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社、株式会社大黒屋及び上海黛庫商業有限公司における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

a. 一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金利変動リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

在外子会社及び在外関連会社における会計処理に関する事項

国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

II. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	215,288千円
無形固定資産	294,390千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損会計の適用にあたっては、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

大黒屋とLINEヤフーとの業務提携につきましては、「おてがるナンデモ買取」の概念実証を着実に進めてきており、引き続きLINEヤフーとの共同マーケティングを実施していきます。価格の透明性・公平性を担保するビジネスモデルとして設計したため、査定業務をAIによる自動化を可能としたことから、中古ブランド品業界に未進出の企業が即時に業界進出できるよう、その環境整備と働きかけを行ってまいりたいと考えております。

メルカリとの業務提携につきましては、「買取リクエスト」での、1万件／1日の買取オファーを出せる進化したAI自動買取システムにより、次期においては、買取約13.5億円、売上約15億円を見込んでおります。

提携事業の進捗や新株予約権の行使（約21億円の調達予定）が進み、資金が大黒屋に還元されること等により、落ち込んだ在庫水準をコロナ前の水準に戻すことを目指します。具体的には、2018年3月期においては約36億の在庫があり、商品の平均単価は現在約1.36倍となっていることから、現在では約50億の在庫処理キャパシティを保有していると考えております。約50億の在庫の水準まで積み増すことを最優先目標としております。これを達成することによって、メルカリとの業務提携の15億円分を含め、2026年3月期に、売上高約171億円を達成できる見込みと考えております。

当社グループでは、上記仮定に基づいて固定資産の減損に係る会計上の見積りを行っております。

なお、将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

III. 会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

IV. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えており重要性が高くなつたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「未払金」は566,063千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えており重要性が高くなつたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「還付消費税等」は77千円であります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	241,246千円
売掛金	285,130
営業貸付金	2,118,084
建物及び附属設備	0
棚卸資産	1,407,782
土地	37,188
計	4,089,431

当連結会計年度末において、上記以外に、関係会社株式（取得価額5,505,100千円）に対して質権が設定されており、また、関係会社貸付金（額面金額5,000,000千円）に対して担保権が設定されておりますが、連結貸借対照表では相殺消去されております。

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	300,000千円
長期借入金	550,000
短期借入金	3,500,000
計	4,350,000

2. 貸出コミットメント契約

連結子会社（株式会社大黒屋）においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行、株式会社りそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,500,000千円
借入実行残高	3,500,000
差引額	-

3. 財務制限条項

株式会社大黒屋について

当連結会計年度における株式会社大黒屋の借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、1年内返済予定の長期借入金300,000千円、長期借入金550,000千円、短期借入金3,500,000千円）について、財務コバナンツの遵守として、レバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持があります。

また、不作為義務として、配当制限、株式公開制限、証券発行制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、株式会社大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剩余金の配当を実施することができません。

株式会社大黒屋は当連結会計年度末において、先行投資による負担もあり借入金のうち4,350,000千円について財務制限条項に抵触し、その結果として、上記借入金のうち短期借入金である3,500,000千円につき予定されていた借換手続が実行されず履行遅滞が発生することとなりましたが、今後投資負担の軽減、先行投資の収益化含め経営改善を目標とした事業計画の見直しを行っております。この計画を達成することで財務制限条項抵触を回避する旨を金融機関に説明し、交渉を継続しております。

VII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 168,569,594株

当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 12,498株

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 80,630,640株

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入れ及び新株発行による直接金融により調達しております。デリバティブ取引を行う場合は、後述するリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理手続きに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

営業債権である営業貸付金は、質草を担保にした貸付金であり、その預り期間は短期間であります。質料を入れることによりその都度貸付期間が延長されるか、質流れにより質物の所有物を得ることになります。そのため、営業貸付金に係る信用リスクは低いと判断しております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、金利の変動リスクに晒されております。この内一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジすることができます。この他、定期的に金利動向を把握し、金利条件の見直し等を行っております。また、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

転換社債型新株予約権付社債は、全額が無利子であります。

支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引を行う場合は、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記3. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券 (*3)	61,599	61,599	—
(2) 差入保証金	588,510	553,595	34,914
(3) 長期借入金	(550,000)	(550,000)	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債	(100,000)	(98,522)	(1,477)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、営業貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,600

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	559,230	—	—	—
受取手形	37,795	—	—	—
売掛金	373,677	—	—	—
営業貸付金	2,118,084	—	—	—

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	3,500,000	—	—	—
長期借入金	300,000	550,000	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	100,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	61,599	－	－	61,599

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	－	553,595	－	553,595
長期借入金	－	550,000	－	550,000
転換社債型新株 予約権付社債	－	98,522	－	98,522

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期の見積りを行い、将来キャッシュフローが発生すると予想される期間ごとに分類し、国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利が反映されるため、

時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額によつております。レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、全額が無利息のため元金の合計額を国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。レベル2の時価に分類しております。

VIII. 貸貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

IX. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機事業	質屋、 古物売買業	計
売上高			
製商品販売	330,692	9,059,815	9,390,507
質料収益	—	841,539	841,539
顧客との契約か ら生じる収益	330,692	9,901,355	10,232,047
外部顧客への売 上高	330,692	9,901,355	10,232,047

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。なお、支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

①質屋、古物売買業

質屋、古物売買業においては、主に中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品等）の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと考えられるため、当該時点で収益を認識しております。

また、当社の連結子会社は、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用し、財又はサービスの支配を獲得した時点で履行義務を充足したと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

なお、質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払い入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で収益を認識しております。

②電機事業

電機事業においては、主に産業用の照明器具、電路配管器具の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しております。しかし、国内販売の場合、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

契約負債は主に、連結子会社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、33,441千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債は当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2円34銭
1株当たり当期純損失	6円58銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度末の翌日以降、第21回新株予約権の権利行使が行われました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	48,279個
(2)増加した資本金の額	70,125千円
(3)増加した資本準備金の額	70,125千円
(4)増加した株式の種類及び株式数 普通株式	4,827,900株

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,039,646	1,405,028	517,759	1,922,787	△4,958,977	△4,958,977
当期変動額						
新株の発行	633,188	633,188		633,188		-
転換社債型新株予約 権付社債の転換	50,000	50,000		50,000		-
自己株式の取得				-		-
当期純損失(△)				-	△622,742	△622,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	683,188	683,188	-	683,188	△622,742	△622,742
当期末残高	3,722,834	2,088,216	517,759	2,605,976	△5,581,719	△5,581,719

	株主資本		新株予約権 合計	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△2,207	1,250	32,196	33,446
当期変動額				
新株の発行		1,266,376		1,266,376
転換社債型新株予約 権付社債の転換		100,000		100,000
自己株式の取得	△4	△4		△4
当期純損失(△)		△622,742		△622,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△2,213	△2,213
当期変動額合計	△4	743,629	△2,213	741,415
当期末残高	△2,211	744,879	29,983	774,862

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~60年

機械及び装置 5~12年

車両運搬具 4~6年

工具器具及び備品 2~15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率による繰入額を計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己負担支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

5. 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金利変動リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権及び債務 (区分表示したものを除く。)	
短期金銭債権	130千円
長期金銭債権	330,205
短期金銭債務	2,192,412
長期金銭債務	52
(2)取締役に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	88千円
短期金銭債務	2,712
長期金銭債務	100,000

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	283,430千円
受取家賃	315
受取業務受託料	960
受取経営指導料	5,400
支払利息	276,064
貸倒引当金繰入	690

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	12,498株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（千円）

繰延税金資産

貸倒引当金	96,679
長期貸付金	4,149
長期滞留債権	231,213
破産債権・更生債権	145,771
長期差入保証金	3,624
未払役員退職金	17,545
減損損失	6,628
資産除去債務	5,043
原材料	1,740
システム開発費仮勘定	2,401
その他	22,360
繰越欠損金	1,525,641
繰延税金資産小計	2,062,799
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,525,641
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△537,157
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他	△1,100
繰延税金負債合計	△1,100
繰延税金資産（負債）の純額	△1,100

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1)子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社	所有間接100%	役員の兼任(3名)	短期借入金返済	2,000	関係会社短期借入金	277,000
				支払利息(注2)	5,572	未払費用	78,487
子会社	大黒屋グローバルホールディングス株式会社	所有直接73.9%間接17.4%	役員の兼任(5名)	短期資金の貸付	78,500	関係会社短期貸付金	1,105,900
				－	－	関係会社短期借入金	17,000
				支払利息(注2)	850	未払費用	6,825
子会社	株式会社大黒屋	所有間接91.3%	役員の兼任(4名)	－	－	関係会社短期借入金	5,000,000
				支払利息(注2)	250,000	未払費用	1,982,876
				預り金の受入 預り金の返済	474,000 1,360,000	関係会社預り金	260,000
				受取経営指導料(注2)	5,400	－	－
子会社	SPEEDLOAN FINANCE LIMITED	所有間接91.3%	役員の兼任(1名)	－	－	破産更生その他債権	234,373
				支払利息(注2)	19,642	未払費用	122,063
				－	－	関係会社短期借入金	193,710

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ラックスワイズ株式会社	所有直接100%	役員の兼任(1名)	経費の立替 貸倒引当金 繰入額	690 690	破産更生その他債権 貸倒引当金	93,432 93,432

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。受取経営指導料については、業務の内容を勘案し合理的に決定されております。

(2)役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小川 浩平	被所有直接11.0%	代表取締役	短期資金の借入 短期資金の返済 支払利息(注2) — 新株予約権の発行 新株予約権の行使(注3) 新株予約権付社債の発行 新株予約権付社債の転換(注4)	170,000 170,000 391 — 3,189 1,424,526 100,000 100,000	— — 未払費用 未収益 — — 新株予約権付社債	— — 391 88 — — 100,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 新株予約権の行使については、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき付与された第20回新株予約権及び2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき付与された第21回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
4. 新株予約権付社債の転換については、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき発行された第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を記載しております。

IX. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に産業用の照明器具、電路配管器具の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しております。しかし、国内販売の場合、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

なお、支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4円42銭

1株当たり当期純損失 4円23銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

当事業年度末の翌日以降、第21回新株予約権の権利行使が行われました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	48,279個
(2)増加した資本金の額	70,125千円
(3)増加した資本準備金の額	70,125千円
(4)増加した株式の種類及び株式数 普通株式	4,827,900株